

第2回 第7次福島市総合計画策定有識者懇談会に係る追加意見

テーマ：本市の現状と課題

キーワード 環境、観光、結婚・出産、健康・医療・福祉、子育て・教育、しごと、多様性、デジタル、にぎわい、文化、防災、まちづくり

キーワード	内 容
環境	福島市では「環境共生都市ふくしま市」を宣言し環境問題に取り組んでいます。環境問題は地球温暖化防止やゴミ減量など私たちの生活に密着した重要課題と捉えています。 将来の福島市にとって今からの行動が喫緊の課題であると認識していくことが大変重要であると思います。市が単独で行うのは難しいため市民あるいは地域との共同で進めていって欲しいです。 市民アンケートやワークショップの回答からも、福島市の豊かな自然に魅力、市の強みを感じている人が多いことが分かるため、これを活かさないことは勿体ない。市内の人、市外に住む県内外の人が、気軽に豊かな自然に触れる機会をさらに増やしてはどうか。移住促進のために農業体験を行ってもいいようだが、すぐに移住に結びつかないとしても福島市の自然に触れてもらい、また来たいと思ってもらう、そしてその中から何年か先でも、福島市への移住に繋がるケースが出てくるだけでも良いと思う。 若い世代が市外に出ていくことを食い止めるのは、賃金の問題や都会への憧れなどの要因が絡んでいるため非常に難しい。市外の人がいづか移住したいと感じるきっかけ作り、福島市出身の若者が年齢を重ねてからでも戻りたいと思える環境作りが必要だと考える。その1つとして、豊かな自然があるということを利点として活かして欲しい。加えて、東京圏からの移住支援金もあるようだが、UターンやJターンなどがさらにいいやすくなって欲しい。
観光・文化	郡山市は文化的な面から考えるとすぐに合唱が思い付く。有名な菓子類も幾つかすぐ頭に浮かび、県外の人でも知っている人が多い。福島市は全く思い付かない訳ではないが、印象強いものがあまりない気がする。 ただ、上手く宣伝、まちづくりに繋がれば、地域の活性化や観光客の増加に繋がるのではないかなと思う素材はあると思う。例えば、円盤餃子、桃をはじめとした果物など、今あるもののブランド化や、市外の人からも客観的に、何がPRに効果的なのか検討してもらおう方が、福島市の文化振興や観光、地域の活性化へ繋がるアイデアが出てきたりすると思う。市内のよく分かっている人だからこそ、気付いていないことがあるのではないかな。

結婚・出産	「少子化対策として ART への補助を」 生殖補助医療(ART:アート)での出生児は経年的に増加しており、日本産婦人科学会の統計では 2022 年には 77,000 人に迫り、同年出生児の 10 人に 1 人の割合にまで増加しており、先日、市内の某産婦人科医院が ART 希望者を東京の ART 専門医療機関に紹介する協定を結んだことが報道されたが、少子化対策の一つとして出生率アップのための ART は重要と考えられる。 一方、成功率などの医学的な見地から 2022 年 4 月からの不妊治療の保険適用において「生殖補助医療(ART)では女性の年齢が当該治療の開始日において 43 歳未満に限る。」と適用に年齢制限が設けられてもきていて、可及的早期の開始が望まれる。 そこで、市と市内の産婦人科機関、仙台あたりの ART 専門医療機関と提携を結び、市内の産婦人科医からの紹介受診の促進を図るとともに、受診時や治療のため通院時の交通費の補助や国の助成金とは別に医療費の一部負担を行うなどして、どちらかということ成人高齢者をターゲットとした「健都ふくしま」創造事業とは別に生殖年齢層をターゲットとして「ART ふくしま」などの事業の展開を提案したい。
健康・医療・福祉	これからますます高齢化になってくると思います。今でも市民の半数以上が高齢の方なので、例えば、パークゴルフ場を増設するとか、グラウンドゴルフをして運動をしていただき、外で親睦を図りながら健康づくりをすることによって医療費の支出を少なくしたらどうか。 それと、健康づくりと新鮮野菜を食する為に遊休農地を活用して、家庭菜園を広め物価高の役に立てたら。 人員の不足が課題となっており、元気な高齢者や意欲ある方のボランティアの活用をお願いしたいです。地域みんなで支えるという観点からもあたり前になって行くことを期待したいし、必要かと思います。ボランティアと言っても、知識が無いと難しいので、希望者を募り・育成し、技術や知識を身につけることを行政が進めて行くことをお願いします。 福島医大や日赤、大原総合など必要があれば通院可能な範囲に大きな病院がある環境は恵まれていると思う。個人医院の診療科の偏在については小児科の新規開業に補助金を設けるなど、福島市は努力していると思う。 一方で、医療職・介護職の人手不足に将来的に課題がないのか気になる。

子育て・教育	子供の通っている小学校では宿題が全然なくなってしまった。中学校に進学後、理解度にかなり差が出ているように感じる。元々福島県は全国的に成績が著しくないにも関わらず、現状の方向性には疑問を感じている。 秋田県など成績上位の他県を参考に教育施策に取り組んでほしい。 「子育て世帯にやさしい環境整備と経済的負担の軽減を」 保育施設の利用において第1子・2子は生後3年まで有料で、第3子は生後直後より無料であると聞いているが、第1・2子の利用金額について福島市は伊達市や桑折町など周辺自治体に比較して数倍高額であり、子育て世帯には経済的負担が大きいと聞いている。さらに、待機児童が少なくなっているというが希望の園に入れず職場などから遠い園にやむをえず入園、姉弟で異なった施設となり送迎が大きな負担となっている家庭もある。 また、地域差もある様だが学童保育施設も少なく料金も高額*で、やむなく低学年の保育を優先させ4～6年生は学童保育利用をやめ鍵っ子になるケースも多い。結果、福島市との境界地域に住んでいる子育て世帯は経済的負担が少ない近くの自治体に転居している実情もある。 これらの子育て世帯の厳しい環境と経済的負担を可能な限り緩和して、子育て世帯にやさしい市となることを希望したい。 *伊達市は市営もあり料金はおやつ込みで5,000円、福島市は基本料金だけで13,000～20,000円 福島市に限ったことでなく福島県全体に関することだが、子ども達の学力が低い傾向にあるのは残念である。 学力、意欲は子どもそれぞれに違い、家庭によって考え方も違うが、学校教育を通して子どもそれぞれが成長出来る環境を、市から作って欲しい。
多様性	多様性を受け入れられる市民を増やす、多様性社会の実現には、学校、保育現場、家庭、その他地域での子どもの頃からの経験、教育も重要である。 多様性理解に繋がる場が必要だろう。 「長」と名前の付く役職に男性が多いなど、福島市民の中には男女の性別役割分担について無意識の思い込みがあることが課題だと思う。あて職の会議等では男性の比率が高くなり、意思決定の場に女性が少ない原因となっている。 性別や年齢、障害の有無など分け隔てなく多様性を尊重した市政運営を目指すべきだと思う。

デジタル	教育面ではタブレットが導入され、感染症などの影響下であっても授業を受けれるようになったのはいい傾向と思う。しかしながら学級閉鎖の際にはオンライン授業が開催されないなど、有効活用されていないと感じている。 子供に対してデジタル教育に力を入れてほしい。 市からの情報提供や市民の手続き・問い合わせなどにこれからは重要な手段であり市民みんなが日頃から使用できる体制が必要です。スマホ利用者は多いのが現状です、しかしながら全員が持っていて常日頃利用しているかといえはまだまだかと感じています。 今後の福島市の取り組みは全員がスマホやネット利用できるよう環境を整える、持っていない方には市がレンタルし貸し出すなどが必要ではないでしょうか。持っていない、活用しきれていない高齢者も多いような気がします、時間はかかるかもしれませんが、丁寧に説明し体験する機会を身近なものにしていくことができると良いと考えます。
文化	福島市には映画館も大きな本屋さんもある。県立美術館や県立図書館もあり、恵まれている。強いて課題を挙げるなら、大学生がもっと街中で活躍できる機会があるといいと思う。 街中にキャンパスがある大学や短大、だけでなく郊外にキャンパスがある大学の学生にも市民のひとりとして街中で参加型のイベント等で活躍してほしい。若者の姿が見える街はイキイキしていて、それだけで活力を感じる。
防災	「発災時の避難所運営の改善を」 災害対策としてインフラにおいての減災・防災対策が重要なことは論を俟たないが、発災後に必要となる避難所対策も重要である。 市のハザードマップでは避難所となる施設が記載されているが、発災後は速やかに開設されるとともに運用ソフトも重要である。特に日本では開設や運用が行政中心でなされており、スピード感や環境の劣悪さが指摘されている。平成 28 年 4 月には内閣府から「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」、2022 年 3 月には日本医師会から「感染症時代の避難所マニュアル」が出されるなど改善すべく動きが出てきつつあるが、国際標準のスフィア基準には程遠く、石破首相は 2024 年 11 月 29 日の所信表明演説で「避難所での生活環境を改善し災害関連死を防ぐためにも、スフィア基準を発災後早急に全ての避難所で満たすことができるよう事前防災を進める」と述べている。 一方、24 年 4 月に起きた台湾の地震では花蓮市などでの避難所開設の早さと日本と比べてその環境の良さが話題として報道されたが、その理由として発災直後の初動から市民や NGO などの民間団体が協力して避難所開設・運営に当たっていることが挙げられている。 この様な状況の中、当市では東北でいち早く避難所運営に VACAN を取り入れるなど先駆の面もあるが、さらに改善すべく台湾を視察するなどしてそのシステムを取り入れ訓練を行うことによって避難所環境の改善がなされるとともに災害に対する自助・共助の意識涵養がなされ災害に強い街づくりになると思われる。

まちづくり	「まちづくりの一環としての飲食店街を」 現在、福島市は中心市街地の入口である東口・西口ともに壊滅的な状況にあり、様々な開発計画が検討されているがその一角に各種商業施設で見られる様な、ワンフロアにお寿司屋さん、お蕎麦屋さん、お肉屋さん、中華料理店、ファミリーレストランなど様々な食べ物屋さんが集積していて、ここに行けば街を徘徊しなくても何かしらのお食事が楽しめるいわゆる“食堂街”的な施設の開設が望まれる。現在も似た様な施設としてパセナカ misse があるが“飲食店街”としての充実度に劣る。ここがコアになって人が集まり周囲に経済的波及効果が見込まれる。
-------	---